



平成28年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月9日
上場取引所 東

上場会社名 菱洋エレクトロ株式会社
コード番号 8068 URL <http://www.ryooyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年4月27日

(氏名) 大内 孝好
(氏名) 脇 清
配当支払開始予定日

TEL 03-3543-7710
平成28年4月28日

有価証券報告書提出予定日 平成28年4月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期の連結業績(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	112,332	2.0	876	△57.3	1,096	△56.1	743	△55.9
27年1月期	110,107	12.5	2,053	24.3	2,498	20.3	1,683	25.4

(注) 包括利益 28年1月期 △194百万円 (—%) 27年1月期 3,017百万円 (△5.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年1月期	30.01	29.86	1.1	1.4	0.8
27年1月期	66.74	66.39	2.6	3.1	1.9

(参考) 持分法投資損益 28年1月期 一百万円 27年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期	76,865	63,921	83.1	2,591.70
27年1月期	82,937	65,583	79.0	2,595.83

(参考) 自己資本 28年1月期 63,849百万円 27年1月期 65,511百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年1月期	1,169	3,223	△1,654	13,535
27年1月期	△4,827	5,293	△755	10,868

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年1月期	—	15.00	—	15.00	30.00	756	44.9	1.2
28年1月期	—	15.00	—	15.00	30.00	739	100.0	1.2
29年1月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		70.9	

3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,000	△9.6	800	△28.5	800	△44.4	530	△51.7	21.51
通期	110,000	△2.1	2,100	139.5	2,100	91.6	1,390	87.0	56.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年1月期	28,200,000 株	27年1月期	28,200,000 株
28年1月期	3,563,991 株	27年1月期	2,962,905 株
28年1月期	24,771,876 株	27年1月期	25,228,440 株

(参考)個別業績の概要

平成28年1月期の個別業績(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	99,432	0.2	676	△63.6	891	△60.8	585	△60.6
27年1月期	99,240	14.2	1,861	42.7	2,276	36.2	1,487	49.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期	23.64	23.52
27年1月期	58.98	58.66

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
28年1月期	71,240	59,277	59,277	83.1	2,403.18		
27年1月期	77,083	60,906	60,906	78.9	2,410.49		

(参考) 自己資本 28年1月期 59,204百万円 27年1月期 60,833百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実績の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成27年2月1日～平成28年1月31日）における国内経済は、中国の景気減速により先行き不透明感を強め、牽引役として期待されていた企業の設備投資にも先送りする動きが広がるなど、個人消費や輸出の回復ペースは力強さを欠くものとなりました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、年初から堅調に推移していた通信や産業関連が中国の景気減速とともに需要の落ち込みがみられたほか、ICT関連ではクラウド化による市場構造の変化が進行いたしました。

このような環境の中で当社グループは、半導体/デバイス分野とICT/ソリューション分野のコア事業の基盤強化と拡大に努めるとともに、双方の製品・サービスを融合させ、得意先の戦略実現・課題解決に貢献する高付加価値型ビジネスモデルの創出に注力してまいりました。また一方では、大型システム案件の失注等に伴い在庫廃棄損および在庫評価損を計上するに至りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,123億32百万円（前期比2.0%増）となりましたが、営業利益は8億76百万円（前期比57.3%減）、経常利益は10億96百万円（前期比56.1%減）、当期純利益は7億43百万円（前期比55.9%減）となりました。

売上高の品目別の概況は次のとおりです。

(半導体/デバイス)

売上高は723億12百万円で、前期より41億67百万円（6.1%）増加しました。

これは、通信機器向け液晶や産業機器向け半導体が増加したためです。

(ICT/ソリューション)

売上高は400億20百万円で、前期より19億42百万円（4.6%）減少しました。

これは、パソコン向けソフトウェアやサーバー製品を中心としたシステム案件が減少したためです。

セグメントの業績概況は次のとおりです。

① 日本

パソコン向け半導体やソフトウェアが減少したことにより、外部顧客への売上高は903億89百万円で、前期より3億11百万円（0.3%）減少しました。また、在庫廃棄損および在庫評価損を計上したこと等によりセグメント利益は7億21百万円で、前期より11億55百万円（61.6%）減少しました。

② アジア

テレビ機向け半導体や通信機器向け液晶が増加したことにより、外部顧客への売上高は219億43百万円で、前期より25億36百万円（13.1%）増加しましたが、在庫評価損を計上したこと等によりセグメント利益は1億27百万円で、前期より60百万円（32.2%）減少しました。

なお、連結損益計算書上の営業利益の金額は、上記の各セグメント利益に調整を行い算定しております。

【次期の見通し】

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、IoTやM2Mの普及とともに今後更なる成長が期待されていますが、足元では中国をはじめとする新興国の景気減速がみられるほか、円高および株安の進行や資源価格の下落が続くなど、先行き不透明感が強まっています。

このような事業環境の中、当社グループの平成29年1月期の通期連結業績は、通信機器関連の大口案件が終息したことに伴い減収となるものの、当連結会計年度に計上した在庫廃棄損および在庫評価損の影響がなくなることから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ大幅に増加する見通しです。

(連結業績見通し)

売上高	1,100億円	(前期比	2.1%減)
営業利益	21億円	(前期比	139.5%増)
経常利益	21億円	(前期比	91.6%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	13.9億円	(前期比	87.0%増)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は768億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億72百万円減少しました。これは、主に投資有価証券と商品及び製品の減少によるものです。

当連結会計年度末の負債は129億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億10百万円減少しました。これは、主に支払手形及び買掛金の減少によるものです。

当連結会計年度末の純資産は639億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億61百万円減少しました。これは、主に自己株式の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、運転資金の減少等により135億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億66百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が12億22百万円となったことに加え、運転資金の減少等により11億69百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ59億97百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出32億90百万円がありましたが、投資有価証券の売却及び償還による収入39億74百万円等により32億23百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ20億70百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得等により16億54百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ8億98百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期
自己資本比率 (%)	78.9	79.0	83.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.4	37.5	38.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

【利益配分に関する基本方針】

当社は事業活動から得られた利益の配分を経営における重要事項の一つとして位置づけており、安定した経営基盤の維持ならびに今後の事業拡大に取り組む一方、財政状態や経営環境を勘案しながら株主還元を行っております。

当面の株主還元につきましては配当および自己株式取得により、当該年度の連結当期純利益に対する総還元性向100%を目指してまいります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当(第2四半期末)と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

【当期・次期の配当】

以上の方針に基づき、当連結会計年度の期末配当につきましては、1株につき15円、中間配当金とあわせた年間配当金を30円とさせていただきます予定です。

なお、次期の配当につきましては、中間配当金を普通配当15円に記念配当5円(会社設立55周年記念配)を上乗せして1株につき20円、期末配当金は普通配当15円を5円増配して1株につき20円とし、年間配当金につきましては1株につき40円の予定とさせていただきます次第です。

株主の皆様のご理解とご支援を賜りますよう、何卒お願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年1月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況の急激な変動

当社グループの売上の大きな部分を占める半導体は、顧客であるセットメーカーが生産するデジタル家電、携帯電話、パソコン、産業機器等の最終製品に組み込まれ、その製品需要は販売される国や地域の経済変動の影響を受けます。

従いまして、日本、アジア、欧米等の主要市場における景気後退や需要の減少は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②商品価格の下落

当社グループが属するエレクトロニクス業界は価格競争が激しい業界であり、最終製品の価格下落は、半導体や電子部品への価格低下圧力となっています。当社グループとしては、競争力のある商材を取り揃えることでこれを回避する努力をしておりますが、価格競争の激化や技術革新に伴い商品が陳腐化した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③仕入先との契約

当社グループは、半導体やデバイス、ICT関連商品の販売を主たる事業としています。仕入先との代理店契約、特約店契約等の契約期間は原則として1年間です。この契約が更新されない場合、または仕入先の業績悪化、方針の変更、事業の再編などの理由により中途解約あるいは商流の見直しにより商権を喪失した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④為替相場の変動

当社グループの事業は、海外顧客への販売を含みます。各地域における売上、費用、資産などの外貨建の項目は、連結財務諸表上は円換算されます。これらの項目は、現地通貨での価値が変わらない場合でも、円換算値は為替相場の変動により変わることがあります。

また、国内外で発生する外貨建取引につきましては、為替予約等の手法を活用することで為替差損を回避するよう努めておりますが、為替相場の変動規模によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤顧客の海外展開

当社グループは主に日系顧客（セットメーカー）に半導体やデバイス、ICT関連商品を販売しております。セットメーカーは日本よりも人件費の低い新興国に開発・生産拠点の移管を進めています。当社グループは顧客の動きにあわせて海外へ進出しておりますが、当社グループの販売活動範囲外に顧客の開発・生産拠点が移管された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥カントリーリスク

当社グループが進出した国または地域において、政治・経済・社会の変動や法律・税制の改正などの事象が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦商品・サービスの欠陥・納期上の問題

当社グループは、商品・サービスの品質や信頼性の向上に常に努力を払っておりますが、商品・サービスの欠陥や納期上の問題について、当社グループの責任と判明した場合に、契約相手方やその他の第三者から請求等を受け、最終的に支払うべき賠償額が製造物責任賠償保険等でカバーされない場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧自然災害等

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、地震、台風、洪水等の自然災害または新型インフルエンザなどの感染症が発生し、業務の停止やサプライチェーンの混乱が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨売上債権の回収

当社グループは、取引先の社会的信用及び財務状況等から個別に与信限度額を設定し、その範囲内で取引を実行するなど、与信管理に細心の注意を払っておりますが、取引先の急激な経営の悪化や倒産などにより、売上債権の回収に支障が出た場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩棚卸資産の廃棄及び評価

当社グループは、顧客の所要見込や仕入先の供給状況などの情報収集に努め、適正な在庫水準の維持と滞留在庫の発生を防ぐ努力をしておりますが、市況変動などにより当初見込んでいた顧客の所要見込の減少により廃棄損や評価損を計上する場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪投資有価証券の減損

当社グループは、取引関係の維持・強化のために、特定の顧客・仕入先・金融機関の株式を保有しております。将来、株式市場の悪化または投資先企業の業績不振により評価損を計上する場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等の数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されます。

従いまして、金利水準の低下や年金資産の運用利回りの悪化は、従業員退職給付費用及び債務の増加をもたらす、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社2社により構成されています。

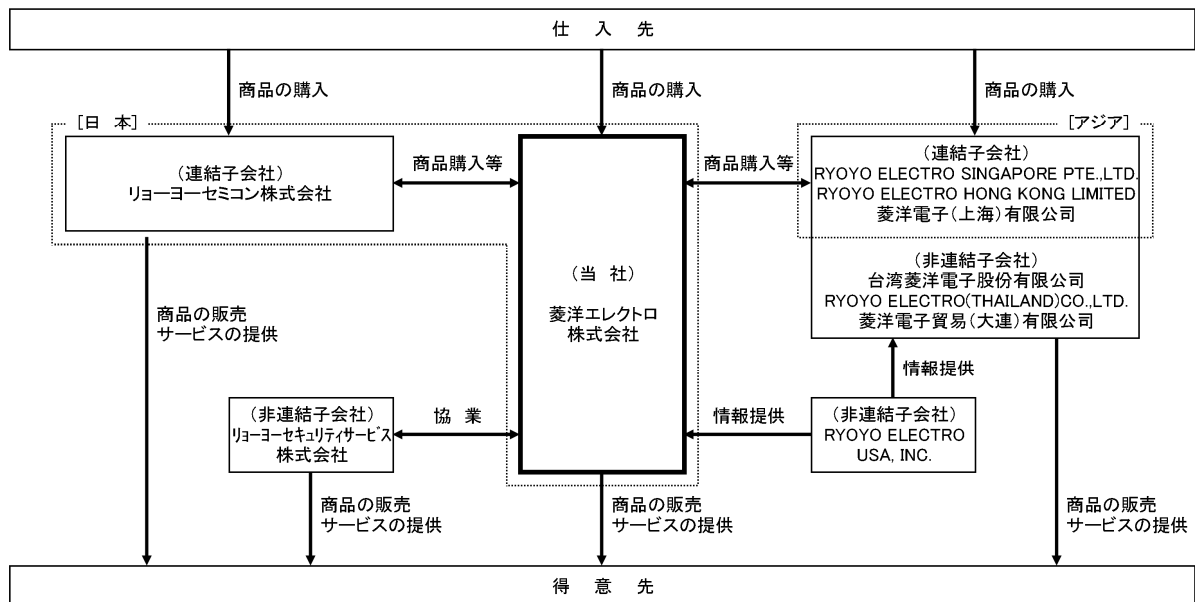
当社は、「半導体/デバイス」と「ICT/ソリューション」の販売を主たる事業とするエレクトロニクス商社として、国内外の電子機器メーカー、電子機器ユーザーへ販売しています。

事業の内容と事業の系統図は以下のとおりです。

<事業の内容>

品 目		主たる取扱い商品名
半導体/デバイス	半導体	マイクロプロセッサ、マイコン、システムLSI、パワーデバイス、メモリー、フォトカプラー、LED素子、レーザーダイオード、各種センサー等
	デバイス	液晶パネル、液晶モジュール、密着イメージセンサー等
ICT/ソリューション	ICT	サーバー、ストレージ、ワークステーション、パソコン、タブレット、ソフトウェア、ディスプレイモニター、プリンター、プロッター、プロジェクター、ネットワークシステム、保守サービス等
	ソリューション	セキュリティ、BCP、省エネルギー、電子決済、クラウド、各種サービス等

<事業の系統図>



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創立以来の経営理念である『時代に即して存在価値を深める』の下、「Change, Challenge, Speed」を行動指針として掲げ、「全てがつながるスマート社会」に感動を与えるソリューションパートナーになる」というビジョン実現に向けた各種施策を展開しております。

半導体/デバイス、ICT/ソリューションの2つのコア事業を軸に、両事業から派生する新たなサービス・ソリューションを加えることで差別化を図り、より高付加価値なビジネスを展開することで更なる企業価値向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率ならびに自己資本当期純利益率（ROE）を重要な経営指標と位置付け、「売上高営業利益率：3%」「ROE：5%」の早期達成に向けて各種施策を展開してまいります。

なお、株主還元につきましては配当および自己株式取得により、当該年度の連結当期純利益に対する総還元性向100%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、持続的成長による更なる企業価値向上を目指し、以下の経営課題に取り組んでまいります。

①IoTアプローチによるコア事業の拡大

当社グループは、コア事業である半導体/デバイス分野とICT/ソリューション分野の製品・サービスを融合させ、得意先の戦略実現・課題解決に貢献するIoTアプローチを推進しております。これまでの取り組みで培った新しいビジネスモデルの全社展開を支援する専門組織「IoT推進プロジェクト」を平成27年に新設しました。今後は先進事例を積み上げ、ノウハウを横展開することで、コア事業を拡大してまいります。

②成長分野への戦略的投資

当社グループは、IoTの普及が顕著に進むと予想される市場に向けて、人的資源を積極的に配置することでビジネスの最大化を図るとともに、将来の価値の源泉となり得る新たな商材およびテクノロジーの発掘・育成・事業化への投資を継続的に行ってまいります。

③グローバル戦略の加速

日系エレクトロニクスメーカーの生産が海外にシフトする中、移管ビジネスに対するサポートの充実を図るとともに、中華圏・ASEAN地域を中心に「現地顧客の開拓」「現地商材の発掘」「ICTビジネスの展開」「設計・開発機能の強化」により、成長力のある海外市場でのビジネス拡大を進めてまいります。

④持続的成長に向けた事業基盤の強化

将来の持続的な成長に備え、激しい時代の変化に適応できる“人財”の育成やダイバーシティ経営を推進するとともに、営業活動を支援するIT環境の整備や業務の効率化、パートナー企業との連携強化に取り組み、事業基盤をより強固なものとしてまいります。

⑤CSR経営の推進

エレクトロニクス業界を取り巻く環境が大きく変化する中、企業にとっては持続的な成長を目指す一方で、内部統制システムの強化や法令遵守が重要な経営課題となっています。当社グループでは、リスク管理の徹底や品質管理機能の向上、社会貢献等への取り組みも含め、企業の社会的責任を果たしてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,616	13,535
受取手形及び売掛金	34,446	33,523
有価証券	2,000	1,538
商品及び製品	14,482	11,184
繰延税金資産	214	354
その他	2,438	2,110
貸倒引当金	△20	△5
流動資産合計	65,177	62,241
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	275	307
減価償却累計額	△193	△205
工具、器具及び備品 (純額)	81	102
土地	5	5
その他	453	416
減価償却累計額	△343	△344
その他 (純額)	109	71
有形固定資産合計	196	180
無形固定資産		
投資その他の資産	645	669
投資有価証券	14,979	11,670
退職給付に係る資産	798	1,075
その他	1,141	1,064
貸倒引当金	△1	△36
投資その他の資産合計	16,917	13,774
固定資産合計	17,759	14,624
資産合計	82,937	76,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,753	9,565
未払法人税等	573	142
未払消費税等	3	6
賞与引当金	119	130
その他	1,356	1,150
流動負債合計	14,806	10,994
固定負債		
退職給付に係る負債	895	802
繰延税金負債	948	542
その他	703	603
固定負債合計	2,547	1,948
負債合計	17,353	12,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,672	13,672
資本剰余金	13,336	13,336
利益剰余金	38,813	38,997
自己株式	△3,270	△4,178
株主資本合計	62,551	61,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,843	1,085
繰延ヘッジ損益	△0	9
為替換算調整勘定	904	743
退職給付に係る調整累計額	211	183
その他の包括利益累計額合計	2,959	2,021
新株予約権	72	72
純資産合計	65,583	63,921
負債純資産合計	82,937	76,865

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	110,107	112,332
売上原価	101,306	104,479
売上総利益	8,801	7,852
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	3	20
給料及び賞与	2,842	2,869
賞与引当金繰入額	119	130
退職給付費用	137	107
賃借料	349	339
減価償却費	153	197
その他	3,142	3,311
販売費及び一般管理費合計	6,747	6,976
営業利益	2,053	876
営業外収益		
受取利息	145	96
受取配当金	137	113
仕入割引	12	11
投資事業組合運用益	205	179
その他	22	19
営業外収益合計	523	420
営業外費用		
売上割引	3	4
投資有価証券評価損	49	73
為替差損	15	103
支払手数料	7	14
固定資産廃棄損	1	2
その他	0	2
営業外費用合計	78	201
経常利益	2,498	1,096
特別利益		
投資有価証券売却益	212	370
償却債権取立益	1	—
保険解約返戻金	78	—
特別利益合計	292	370
特別損失		
投資有価証券売却損	11	101
減損損失	—	141
退職特別加算金	70	—
和解金	20	—
特別損失合計	101	243
税金等調整前当期純利益	2,689	1,222
法人税、住民税及び事業税	980	611
法人税等調整額	25	△132
法人税等合計	1,005	479
少数株主損益調整前当期純利益	1,683	743
当期純利益	1,683	743

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,683	743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	595	△758
繰延ヘッジ損益	0	9
為替換算調整勘定	738	△161
退職給付に係る調整額	—	△28
その他の包括利益合計	1,333	△937
包括利益	3,017	△194
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,017	△194
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,672	13,336	38,555	△3,945	61,618
当期変動額					
剰余金の配当			△756		△756
当期純利益			1,683		1,683
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の消却			△662	662	—
新株予約権の行使			△6	13	6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	258	674	932
当期末残高	13,672	13,336	38,813	△3,270	62,551

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額		
当期首残高	1,248	△0	166	—	79	63,112
当期変動額						
剰余金の配当						△756
当期純利益						1,683
自己株式の取得						△1
自己株式の消却						—
新株予約権の行使						6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	595	0	738	211	△6	1,538
当期変動額合計	595	0	738	211	△6	2,471
当期末残高	1,843	△0	904	211	72	65,583

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,672	13,336	38,813	△3,270	62,551
会計方針の変更による 累積的影響額			188		188
会計方針の変更を反映し た当期首残高	13,672	13,336	39,002	△3,270	62,740
当期変動額					
剰余金の配当			△748		△748
当期純利益			743		743
自己株式の取得				△908	△908
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	△4	△908	△913
当期末残高	13,672	13,336	38,997	△4,178	61,827

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額		
当期首残高	1,843	△0	904	211	72	65,583
会計方針の変更による 累積的影響額						188
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,843	△0	904	211	72	65,772
当期変動額						
剰余金の配当						△748
当期純利益						743
自己株式の取得						△908
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△758	9	△161	△28	—	△937
当期変動額合計	△758	9	△161	△28	—	△1,850
当期末残高	1,085	9	743	183	72	63,921

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,689	1,222
減価償却費	217	239
固定資産除売却損益 (△は益)	△0	2
減損損失	—	141
投資事業組合運用損益 (△は益)	△205	△179
為替差損益 (△は益)	146	35
引当金の増減額 (△は減少)	△923	30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	927	△12
受取利息及び受取配当金	△283	△209
投資有価証券売却損益 (△は益)	△201	△268
投資有価証券評価損益 (△は益)	49	73
保険解約返戻金	△78	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,645	802
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△908	3,286
仕入債務の増減額 (△は減少)	△998	△3,188
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△33	3
その他	△838	△43
小計	△4,086	1,936
利息及び配当金の受取額	310	235
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,052	△1,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,827	1,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△757	—
定期預金の払戻による収入	315	750
有価証券の取得による支出	△1,000	—
有価証券の償還による収入	9,500	2,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△287	△411
有形及び無形固定資産の売却による収入	4	—
投資有価証券の取得による支出	△5,766	△3,290
投資有価証券の売却による収入	2,066	2,774
投資有価証券の償還による収入	—	1,200
関係会社株式の取得による支出	—	△204
投資事業組合からの分配による収入	514	393
保険積立金の解約による収入	578	—
その他	125	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,293	3,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△754	△746
自己株式の取得による支出	△1	△908
財務活動によるキャッシュ・フロー	△755	△1,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	△71
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△154	2,666
現金及び現金同等物の期首残高	11,023	10,868
現金及び現金同等物の期末残高	10,868	13,535

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が2億8百万円増加、退職給付に係る負債が84百万円減少し、利益剰余金が1億88百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は7円67銭増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成27年3月20日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式600,000株を取得いたしました。これにより、当連結会計期間において自己株式が9億6百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式の額が41億78百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、半導体やデバイス、I C T関連商品の販売を主たる事業とするエレクトロニクス商社であり、国内においては当社及び連結子会社1社、海外においてはアジア地域（シンガポール、香港、上海）に拠点をもつ連結子会社3社が、それぞれ販売を担当しております。

したがって、当社グループは販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	90,701	19,406	110,107	—	110,107
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,735	1,352	10,088	△10,088	—
計	99,436	20,758	120,195	△10,088	110,107
セグメント利益	1,877	187	2,065	△11	2,053
セグメント資産	77,648	12,900	90,548	△7,610	82,937
その他の項目					
減価償却費	208	8	217	—	217
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	281	3	285	—	285

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	90,389	21,943	112,332	—	112,332
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,316	3,421	12,737	△12,737	—
計	99,705	25,364	125,070	△12,737	112,332
セグメント利益	721	127	849	27	876
セグメント資産	71,459	10,604	82,064	△5,199	76,865
その他の項目					
減価償却費	230	9	239	—	239
減損損失	141	—	141	—	141
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	404	6	411	—	411

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体/デバイス	I C T /ソリューション	合 計
外部顧客への売上高	68,144	41,962	110,107

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、当該事項は記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、当該事項は記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体/デバイス	I C T/ソリューション	合 計
外部顧客への売上高	72,312	40,020	112,332

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、当該事項は記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、当該事項は記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	合 計
減損損失	141	—	141

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

区 分	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
1株当たり純資産額	2,595.83円	2,591.70円
1株当たり当期純利益金額	66.74円	30.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	66.39円	29.86円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,683	743
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,683	743
期中平均株式数(株)	25,228,440	24,771,876
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	134,057	124,914
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

1. 当社は平成28年2月23日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を消却することを決議し、実施いたしました。
 - (1) 消却する株式の種類
当社普通株式
 - (2) 消却する株式の数及び総額
600,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 2.13%)
703百万円
 - (3) 消却後の発行済株式総数
27,600,000株
 - (4) 消却日
平成28年3月2日

2. 当社は平成28年3月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。
 - (1) 自己株式の取得を行う理由
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため
 - (2) 取得に係る事項の内容
 - ① 取得する株式の種類 当社普通株式
 - ② 取得する株式の総数 150,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.61%)
 - ③ 取得する期間 平成28年3月10日～平成28年4月15日
 - ④ 取得価額の総額 200,000,000円(上限)
 - ⑤ 取得の方法 市場買付

6. その他

(1) その他

品目別売上高

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)		増減額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
半導体/デバイス	68,144	61.9	72,312	64.4	4,167
ICT/ソリューション	41,962	38.1	40,020	35.6	△1,942
合 計	110,107	100.0	112,332	100.0	2,224